

令和 3 事業年度
退職者医療特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 3 事業年度
事業報告書

令和3事業年度退職者医療関係業務 事業報告書

1. 退職者医療関係業務の概要

(1) 事業内容

国民健康保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 被用者保険等保険者から拠出金を徴収すること。
- イ 都道府県に対し療養給付費等交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和3事業年度	令和2事業年度末
職員定数	10名	12名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
昭和59年10月	国民健康保険法に基づく退職者医療関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）

(5) 退職者医療関係業務を行う根拠となる法律

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 拠出金の徴収

令和3事業年度における拠出金の予定額は

療養給付費等拠出金	38,777 千円
事務費拠出金	153,581 千円
計	192,358 千円

であって、これに対する拠出金の徴収決定額は

療養給付費等拠出金	38,777 千円
事務費拠出金	153,715 千円
計	192,493 千円

であった。

この拠出金徴収決定額に対し収入済額は

療養給付費等拠出金	38,777 千円
事務費拠出金	153,715 千円
計	192,493 千円

であって、年度内に全額が収入となった。

(イ) 療養給付費等交付金の交付

令和3事業年度における療養給付費等交付金の予定額は

514,516 千円

であって、これに対する療養給付費等交付金の交付決定額は

2,671 千円

であった。

この療養給付費等交付金交付決定額に対し支出済額は

2,671 千円

であって、年度内に全額を支出した。

令和3事業年度において交付決定した令和2年度分に係る療養給付費等交付金の確定額は

△ 7,965,287 千円

であって、令和2事業年度において交付決定した令和2年度分に係る概算療養給付費等交付金の決定額は

— 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

療養給付費等交付金の返還請求決定額は

7,967,958 千円

であった。

この療養給付費等交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、療養給付費等交付金の追加交付決定額は

2,671 千円

であった。

この療養給付費等交付金の追加交付決定額については、令和3事業年度における療養給付費等交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和3事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	15,008,159 千円
事務費勘定	469,267 千円
計	15,477,426 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	17,699,022 千円
事務費勘定	464,748 千円
計	18,163,771 千円

であって、差し引き

事業費勘定については 2,690,863 千円

増加し、

事務費勘定については 4,518 千円

減少した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
療養給付費等交付金	514,516	2,671	△ 511,844	前年度からの繰越金	9,537,832	9,538,031	199	
事務費勘定へ繰入	153,581	153,715	134	療養給付費等拠出金収入	38,777	38,777	0	
拠出金精算返還金	9,577,359	9,577,275	△ 83	事務費拠出金収入	153,581	153,715	134	
予 備 費	4,762,703	—	△ 4,762,703	雑 収 入	341	539	198	
翌年度への繰越金	—	7,965,360	7,965,360	交付金精算返還金	5,277,628	7,967,958	2,690,330	
合 計	15,008,159	17,699,022	2,690,863	合 計	15,008,159	17,699,022	2,690,863	

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

区 分	支			出			収			入
	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 157,063	千円 140,942	千円 △ 16,120	千円 309,306	千円 310,520	千円 1,214	千円 309,306	千円 310,520	千円 1,214	
職 員 諸 給 与	104,715	99,263	△ 5,451	153,581	153,715	134	153,581	153,715	134	
管 理 諸 費	52,348	41,678	△ 10,669	6,348	489	△ 5,858	6,348	489	△ 5,858	
そ の 他 の 支 出	48,629	30,361	△ 18,267	32	22	△ 9	32	22	△ 9	
翌年度への繰越金	263,575	293,444	29,869							
合 計	469,267	464,748	△ 4,518	469,267	464,748	△ 4,518	469,267	464,748	△ 4,518	

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等
該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成30事業年度から令和2事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

拠出金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
療養給付費等	30	90,566,189	47,338,266	43,808,265	3,530,001
	元	1,322,235	1,619,385	1,492,005	127,380
	2	586,901	396,520	396,520	—
事 務 費	30	473,032	473,286	439,452	33,834
	元	433,565	433,775	403,608	30,167
	2	157,660	157,800	157,800	—

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

療養給付費等交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
30	128,591,859	68,623,328	65,636,932	2,986,396
元	13,174,241	6,649,852	6,539,494	110,358
2	323,682	856,516	856,516	—

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成30事業年度から令和2事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
30	支 出	175,752,395	128,427,131	△ 47,325,263
	収 入	175,752,395	128,427,131	△ 47,325,263
元	支 出	57,063,180	58,867,453	1,804,273
	収 入	57,063,180	58,867,453	1,804,273
2	支 出	31,765,192	29,053,199	△ 2,711,992
	収 入	31,765,192	29,053,199	△ 2,711,992

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
30	支 出	880,220	867,811	△ 12,408
	収 入	880,220	867,811	△ 12,408
元	支 出	794,847	899,182	104,335
	収 入	794,847	899,182	104,335
2	支 出	524,959	602,387	77,428
	収 入	524,959	602,387	77,428

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等
該当なし

4. 退職者医療関係業務の一部の委託を受け、又は退職者医療関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要
該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

退職者医療制度は、経過措置として整備されており、今後においても、継続して関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和3事業年度 決算報告書

1. 令和3事業年度退職者医療特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和3事業年度退職者医療特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和3事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 17,699,022 千円

であって

支出決定済額は 9,733,662 千円

であった。

したがって、収入が支出を 7,965,360 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 7,965,360 千円

であって、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第1項の規定により、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和3事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 180,778 千円

であって

支出決定済額は 163,206 千円

であった。

したがって、収入が支出を 17,571 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、国民健康保険法附則第17条各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和3事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 拠 出 金 収 入	千円 192,358	千円 192,493	千円 135	
(項) 療養給付費等拠出金収入	38,777	38,777	0	
(項) 事務費拠出金収入	153,581	153,715	134	
(款) 受 入 金	9,538,229	9,538,031	△ 197	
(項) 受 入 金	9,538,229	9,538,031	△ 197	
(款) 雑 収 入	5,277,969	7,968,498	2,690,529	
(項) 雑 収 入	341	539	198	
(項) 交付金精算返還金	5,277,628	7,967,958	2,690,330	
合 計	15,008,556	17,699,022	2,690,466	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増 △減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度の繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 療養給付費等交付金	514,516	—	—	—	514,516	2,671	—	511,844	
(項) 療養給付費等交付金	514,516	—	—	—	514,516	2,671	—	511,844	
(款) 事務費勘定へ繰入	153,581	—	135	—	153,716	153,715	—	0	
(項) 事務費勘定へ繰入	153,581	—	135	—	153,716	153,715	—	0	
(款) 諸 支 出 金	9,577,359	—	—	—	9,577,359	9,577,275	—	83	
(項) 拠出金精算返還金	9,577,359	—	—	—	9,577,359	9,577,275	—	83	
(款) 予 備 費	4,763,100	—	△ 135	—	4,762,965	—	—	4,762,965	予備費使用理由は別紙のとおり
(項) 予 備 費	4,763,100	—	△ 135	—	4,762,965	—	—	4,762,965	
合 計	15,008,556	—	—	—	15,008,556	9,733,662	—	5,274,893	

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款)	事業費勘定からの受入	千円 153,581	千円 153,715	千円 134	
(項)	事業費勘定からの受入	153,581	153,715	134	
(款)	受 入 金	27,041	27,040	△ 0	
(項)	受 入 金	27,041	27,040	△ 0	
(款)	雑 収 入	445	22	△ 422	
(項)	雑 収 入	445	22	△ 422	
合	計	181,067	180,778	△ 288	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事務取扱費	千円 178,865	—	—	千円 —	千円 178,865	千円 163,206	—	千円 15,658	
(項) 職員諸給与	104,377	—	—	—	104,377	99,173	—	5,203	
(項) 退職給付引当預金への繰入	23,027	—	—	—	23,027	23,021	—	5	
(項) 管理諸費	51,461	—	—	—	51,461	41,012	—	10,448	
(款) 予備費	2,202	—	—	—	2,202	—	—	2,202	
(項) 予備費	2,202	—	—	—	2,202	—	—	2,202	
合 計	181,067	—	—	—	181,067	163,206	—	17,860	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号）第7条第2項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

保険者設立による事務費拠出金収入の増収に伴い、「事務費勘定へ繰入」が増額となったことにより、既定予算に不足が生じたため。

2. 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和3事業年度退職者医療特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。